

サセックス・ダウンズメン協会 (The Society of Sussex Downs) の活動:1945-1946

坂 梨 健 史 郎

はじめに

イングランド南部に位置するサウス・ダウンズ (the South Downs) は、東はイースト・サセックス州から西はハンプシャー州にまで続く長大な丘陵地帯であり、それはロンドンを含むイングランド南部の多くの人々に今日まで愛されてきた。それは牧草地として機能しただけでなく、人々に散策と眺望の場を与え、その景観はイングランド南部の、時にはイングランド全体の自然のシンボリック的存在となってきた¹。

そのサウス・ダウンズのサセックス州内での景観保全やそのほか通行権等の保護を主な活動目的とする団体がサセックス・ダウンズメン協会 (The Society of Sussex Downs, 以下「SSD」とする) である。この非営利組織は1924年、サセックス在住の文人アーサー・ベケット Arthur Beckett を会長として、サセックス州およびロンドン在住の名士によって結成された。この非営利組織は今日でも活発な活動をしているが、本稿は1945年5月から1946年1月にかけての活動状況について概観するものである²。

この時期は主に二つの動きが同時進行していた。一つは軍の接収解除を求める動き、もう一つはサウス・ダウンズの国立公園化を模索する動きである。この両者は時に密接に関連し合うが、本稿では一応別々に叙述する。まず軍の接収解除を求める動きについて。サウス・ダウンズはその大部分が戦時中に軍により演習地として接収されたままであり、未だ公衆の立ち入りが制限されていた。その現況については、地区担当者のラフ (Ruff) が以下のような詳細な報告書をSSDに提出している。

「1945年5月2日。ニューティンバーとカウ・ダウンの大部分は障害物がない。トルーリーとエドパートン・ヒルズはかなり占拠されており、ミル・ヒルを越えてショーラムからホートン・ファームに至る道路は極めて

標識が曖昧である。サンダーバロウが標的地として適していたと見られる。地図65NW、52SW、52NWの一部区域には「陸軍省射撃区域。演習地入口。立入禁止。進入禁止。使用制限あり」との注が見られた。浄水場の真西、バッキンガム・バーン付近、正面の丘に各個掩体 (slit trench) [著者注：細長い塹壕] を視認可。ニュー・エリンガム・ファームは銃撃で破壊された模様。サンダーバロウは弾痕と各個掩体が点在 (pockmarked) している。ビーディングセメント工場には過去の活動の痕跡、醜悪な外観の砲弾。砲弾は空洞であることを望む。ビーディング・ヒルの六叉路には種々の標識、戦車用道路その他。7月29日。地図52SEと65NEのスケルトン・ホーヴェルに至る歩行路はこの区域では確実に多用されている。迫撃砲弾の尾翼などあらゆる種類の危険物が散乱す。ダウンランド・パトロール再開の暁には砲弾処理の講習会が有用となろう。軍が遺棄した砲弾の多くが無害なることは疑いないが、生兵法は怪我の基なり。ダウنزを子供の遊び場にできるほどに安全にするには長い時間が掛かるだろう。脅威は使用済み砲弾だけではない。標準的各個掩体が肥沃な地点に掘られている場合、それは数年で繁茂してしまい、完璧な落とし穴になってしまうだろう。私は過去何回かそれらを寸前に発見したが、1メートル近くずり落ちる所だった。」

また同様の報告が1945年9月13日にワーキング考古学協会のイーサル・ジェラード (Ethal Gerard) から届いている。「私はハイ・サルヴィントンとストーリーントン間のダウنزが被った損害の事実をお知らせするように依頼されました。その多くが漏斗孔 (shell holes)、弾痕 (bomb craters)、錆付いた鉄条網フェンス、未使用の砲弾殻 (shell cups) でいまや覆われております。上記二点間の歩行路は拡幅されたと見られ、もはや土で覆われてはいません。ロング・ファーロングの対戦車壕は一箇所で埋められただけです。本件に関して現時点で行動が取れるか、また軍当局がいまだこの地域を施政下に置いているか否かは不明ですが、当委員会としては本件を貴会にお知らせする必要を感じました。」

ただ、歩行者にとって危険なのは演習地域だけではなく、すでに開放された場所であっても安全とは言えなかった。1946年1月14日に歩行者協会事務局長 T.C. フォリーから陸軍政務次官 (Under-Secretary of State for War) に宛てられた書簡によれば、「昨日の午後ビーチ・ヘッドからバーリング・ギャップにかけて歩いていた折、今や公共に開放された土地に夥しい数の鉄条網の短い切れ端などが草の上に散乱しているのを認めた。こ

れらは乗馬者にとっては勿論のこと、歩行者とくに子供にとって危険である。公共に開放された土地において、この種のゴミが将来の危険の源とならぬよう、もっと徹底的に清掃されることは可能でしょうか？」

いずれにせよ、この演習地の問題に関してはランプリング（ウォーキング）の全国組織であるランブラーズ協会も懸念を抱いていた（1945年8月18日、同協会監事G. R. ミッチェルからSSDに宛てた書簡）。

「当協会南部連盟理事会は1945年6月23日付『カントリー・ライフ』誌掲載記事に注目した。同記事によれば、サウス・ダウNZにおける陸軍省関係施設の撤去に関して若干の疑念と困難が存在するように思われる。当方としては、我々の知るところのサウス・ダウNZの将来を保全するために十分な計画決定権が戦前に2州の評議会により獲得されているとの印象を抱いていた。

「同報告からは、サウス・ダウNZの軍用道路および歩道の一部が休暇施設その他の開発地へのアクセスを提供する『改善事例』（improvements）と見なされていると判断できる。また世論を喚起し、南部諸州における我々の遺産たる自然美に迫りくるこの脅威を撃退するべく努めることに些かなりとも助力に与れるか、お知らせいただければ幸いである」

上記引用中の「『改善事例』とみなされ」云々はSSDにとっては悪い知らせである。なぜなら、田園イングランド保全評議会（Council for the Preservation of Rural England）事務局長グリフィスの言葉を借りれば、「原状復帰の問題が提起された際にこれらの道路敷設が改善実績と見なされ、考慮中の補償と関連して相殺物であると主張される可能性がある」からである。具体的には、グリフィスの理解では、「陸軍省の代表は戦時中に敷設した道路についてはそのまま維持して自家用車その他のダウNZへのアクセスを容易にすることを提案している。」（1945年7月27日のSSDへの書簡、詳細は後述）

次いでグリフィスは同書簡で、接收解除に関する原則を説明して「本件は土地が高度な環境の魅力（amenity value）を有する場合は直接的な原状復帰が必要であることを示す重要な具体例であり、またイングランドの復興は国家レベル（on a National scale）で行うべきだという議論の一部になるべきである。国家支出にかんする特別小委員会（Select Committee on National Expenditure）は接收された土地建物の接收解除を扱う委員会だが、その報告書は、補償の代替として原状復帰に資金提供する問題に

つについては土地が接収解除されるあらゆる事例に関して慎重に考慮されるべきと忠告している。また同報告では、最も効果的な使用目的があるのにそれに原状復帰する費用を回避するためにその土地を獲得してしまうことで何千ポンドかを節約することが健全な国民経済であると想定することは危険であると指摘している。」と述べている。

この点を踏まえ、ダウンズの軍用道路に関して地域計画官ウォーディルからSSDに実態調査と必要性の評価の依頼がなされた。「司令部所有地周旋官（Command Land Agent）から我々にもたらされた地図に記載された道路について、予備的に調査したところ、他にも明らかに軍に使用された多くの道路が存在すると思われる。その一部は改良されたり迂回路が作られたりしているが、軍の地図には記載がない。同地図の写しを一部SSDに送ってあるので、そこに記載のないダウンズの他の道路に関して情報がないかそちらの地区担当者に確認していただき、もしあれば、それらの道路をダウンランドの快適性を損なうことなく維持することが可能か否か、もしくは以前の状態に復帰させるべく手段が取られるべきか否かに関して地区担当者の見解を伺いたい。」（1945年10月9日のSSDへの書簡）

演習地の問題はマスメディアも注目し、1945年9月25日付け『タイムズ』紙が「[ウェールズ地方の] ハーレフ（Harlech）に迫る脅威」と題した記事を掲載した。この記事を受け、SSD事務局長リリアン・ベイトリーはダウンランド地域に関する以下の見解を同紙編集長に提出した。

「私は本日1945年9月25日付けの貴紙『タイムズ』のハーレフに迫る脅威に関するトップ記事および特別特派員からの書簡を興味深く拝読し、南部の遊び場もまた軍の管理から解放されることがいかに公衆から待ち望まれているかを貴紙にお知らせしたくペンを執りました。

「今朝、地元紙において、サウス・ダウンズが未だ公衆に解放されていないことを知らなかった一般の方がブラックベリーを求めてダウンズの演習区域に進入し、罰金を課されたことが報じられております。

「軍の演習が続いていることは我々全員が承知してはいますが、かかる演習が戦争全期にわたって特定の地区において実施されてきたこの地においては、公衆特に長期間外国にいた後に祖国の平穏なカントリーサイドを楽しむことを渴望している人々の間に大いなる不満を引き起こしております。彼らが未だにその楽しみから排除されていることを知っているからです。

「我らのイングランドにおいては、戦争の破壊とは無縁であったことはおろか、戦争があったことすら知らぬ場所が存在するなどとはしばしば言われます。この真偽はわかりません。私はその問題については専門家ではございません。しかしながら仮にそのような事実が存在するならば、将来的に軍事演習はそのような場所に移転して、過去六年間に多くのことが見られ感じられた当地域に平穏と自由が回復されることも可能かもしれません。しかるのちに自然がその仕事を始め、ある程度までは戦争の傷跡の一部は癒えるであります。」

これが掲載されることを予期したベイトリーはナショナル・トラスト、入会地及びフットパス保全協会、歩行者協会、ランブラーズ協会に後に続いてもらうべくための書簡を用意した。しかしながら最初の見解が「聞く耳をもってもらえなかった (fell on deaf ears)」、すなわち掲載されなかったため、これは実行されなかった。

またSSDからダウンランド地域のサセックス州選出の各国会議員に書簡を送ることをSSD会長が提案し、以下の文面の1945年10月9日付の書簡が各議員宛に送られた。

「接収解除に関して一般大衆は当然ながら我々が何らかの対応にできることを期待しており、多くの投書が寄せられているものの、私としては婉曲な返答しかできないでいる。ダウンランドの一部の地域は演習場として維持されるとの多くの噂が立っており、人々の心をひどく騒がせている。ここで貴殿に敢えてお尋ねしたい、陸軍省の早期の意志決定を促すことが可能かどうか、また我がSSDがダウンランド地域において活動を再開する事を可能にできるかどうかを。」

これに対して以下の返信が寄せられた。O. プライマー・パーマー准将「何箇所か問い合わせてみたが、残念ながら明確な決定にはまだ達していない。平時の陸軍の規模、世界中にある演習地域、その他多くの複雑な問題がこの全てに絡んでいる。ダウンズの麓に住み、ダウンズを愛する人間として、一刻も早くダウンズが解放されてその素晴らしさが保全されるべく、できるだけのことをすることをお約束する。」L. W. ジョインソン-ヒックス海軍少佐「この問題についてはすでに調査中であるが、明確で完全な主張を陸軍大臣に提出するため、事実関係を確認中である。」タフトン・ビーミッシュ陸軍少佐「お申し越しの件については確かに留意する。実を言えば私の選挙区に入るのはダウンズのごく一部であるが、本件につきやはり書簡

を寄せてきた全国農業者組合 (National Farmers' Union) ウェスト・サセックス州支部の支部長にはジョインソン-ヒックス海軍少佐とO. プライマー-パーマー准将に申し入れて、彼らに国会において問題を提起してもらうように提案した。この両者の選挙区にダウンランドの大部分が含まれている。この土地が立ち入り禁止のままでは人々にとっての損失であり、また食料生産に支障が出る。私はまた友人の『スペクテイター』誌編集長ウィルソン・ハリスにこの問題に注目を集めるよう依頼しておいた。」

いずれもなんらかの言質を与えるものではなく、接収解除への道はいまだ前途多難な状態であった。

もう一方の国立公園化を求める動きについてもSSDは困難、それも二重の困難を抱えることになった。

先述の通り、1945年7月27日に田園イングランド保全評議会事務局長グリフィスよりの書簡が届き、近々に陸軍主計総監 (Quartermaster General) および航空省 (Air Ministry) および海軍省 (Admiralty) それぞれのカウンターパート (opposite numbers) と面会し、国立公園候補地に特に関連して原状復帰問題について議論する予定につき、サウス・ダウンズに関して助力を頂ければ幸いであるという趣旨であった。

SSD事務局長ベイトリーは「他の諸団体が『我らの』ダウンランドの問題に関して侵犯 (encroach) してくることに個人的には若干警戒的である」ものの、グリフィスには「慎重に」返信し、以下の文面の書簡を送った。「SSDはここ数ヶ月に渡り本主題に特化しており、大いに注目しているところである。5月にお送りしたSSDの年次報告書と年次総会報告書には現時点の最新情報が掲載されているので、先駆者であるところのダウンランド保全協会 (Society for Downland Preservation) の特別な活動として貴殿は利用していただいて差し支えない。国立公園については、仮にサウス・ダウンズが国立公園候補地として考慮されたとすれば、SSDが常任委員会 (Standing Committee) に参加できれば有益であると思われる。この件につき貴殿の見解を頂きたい。」

これについてグリフィスから個人的に以下のような返信があった。

「SSDが常任委員会に参加するべきであるとの貴殿の提案は留意し、同委員会の9月の会議にてそれを報告する所存ではある。同委員会が設立された際に、代表参加の申し込みが多数にのぼり、全てを受け入れた場合に

委員会の運営が支障をきたすことを予見して、1929～1930年のアディソン国立公園委員会にて証言した団体に代表の受け入れを限ることに決定したのである。私としては、同委員会がサウス・ダウNZに関してなんらかの問題を考慮することとなった場合にはSSDにより任命された代表から口頭による意見表明を聴取することにもいつでもやぶさかではない。」

ただ、グリフィスは政府部内においてはサウス・ダウNZの国立公園化の優先順位は低いとの見解を示し、その理由に関して以下のように述べると共にその危険性についても懸念を表明している。

「サウス・ダウNZが国立公園候補地域として想定されている点に関しては、都市田園計画省により出版されたジョン・ダウワー (John Dower) のイングランド及びウェールズにおける国立公園に関する報告書をごらんになったことと存じますが、同報告書でサウス・ダウNZが分類されているのは『分類C:国立公園として提案されていないその他の景勝地 (amenity areas)』、すなわち国立公園の選定に着手する際には検討が必要な地域だが、(ダウワー氏の意見では) 適地とは判断される可能性が低いであろう地域です。とはいえ、その他の点では地元や中央の計画当局の特別な関心を必要とし、またそれに値するし、もちろんナショナル・トラストその他のボランティア機関 (voluntary agencies) により支えられながらその景観美や農業目的の利用や野生動植物が保護され、その野外リクリエーションの利便性が適切に高められております。ダウワー氏は、サウス・ダウNZに関しては州および地元当局で安全に対処できるとの見解です。国立公園委員会の設置案に賛同する者にとってはある意味でこれは危険な議論であって、なぜならこれは委員会設置に反対する者の議論を強化するからです。つまり、包括的かつ効果的な土地及び計画の立法さえあれば国立公園候補地の保護は当該地元当局の手に委ねればよいということになるのです。これはある事例、たとえばサウス・ダウNZに於いては真実かもしれませんが、断じて全事例において真実とは限りません。」

グリフィスは国立公園化における彼の果たしうる役割についてさらに以下のように釘を刺している。

「ひょっとするとはっきりさせておかなければならないのは、私は接収解除および原状復帰の一般的な主題に関して各軍の施設部門 (Service Departments) の代表に面会するということと、そして国立公園候補地域の扱いに関して特に力点を置くとはいえ、議論はこれらの地域に限定され

るものではないということです。

「サー・アーサー・ホブハウス議長の下に都市田園計画大臣により指名された国立公園委員会は未だ解散はしておらず、それどころか8月1日に初回の会合を持っており、新大臣が前任者によるこの種の手筈をキャンセルするのは省の慣例に反することになるでしょう。」

要約すれば、仮に国立公園化の動きに進展があったとしてもSSDは常任委員会の構成員になれる見込みが薄く、またそもそも民間団体によって適切に管理されているためにサウス・ダウنزの国立公園化の優先順位が却って低くなると言うディレンマが存在していた。かくして、SSD主導によるサウス・ダウنزの国立公園化を目指すSSDにとっては二重の障害が存在することとなった。

まとめ

サウス・ダウنزはその大部分が戦時中に軍により演習地として接収されたままであり、道路や掩体その他の軍用施設が設置され、遺棄された砲弾や武器の破片などが散乱している状態であった。SSDを始めランブラーズ協会や田園イングランド保全評議会はその一刻も早い原状復帰と接収解除を望んだが、同評議会事務局長グリフィスは、原状復帰の際に道路敷設が改善実績と見なされ、補償と相殺される恐れを指摘した。彼は同時に①土地が高度な環境的魅力を有する場合は直接的な原状復帰が必要であること、②イングランドの復興は国家レベルで行うべきこと、③接収した土地を原状復帰するか政府が獲得するかは慎重な判断が求められることを指摘した。このサウス・ダウنزの軍用道路に関して地域計画官ウォーディルからSSDに実態調査と必要性の評価の依頼がなされた。またSSDは全国紙にこの問題を訴える投書を送った。また地元選出の国会議員達に早期の解決を促したが、積極的な反応は得られなかった。

国立公園化については、政府との折衝は田園イングランド保全評議会が前面に立ち、サウス・ダウنزに関してSSDに助力を求めてきた。SSDは他の諸団体がサウス・ダウنزの問題に関して侵犯してくることに警戒心を覚えつつも協力的であろうとし、仮にサウス・ダウنزが国立公園候補地として考慮されたとすれば、その常任委員会に参加したいという意向を表明した。これに対して同評議会事務局長グリフィスはかなり慎重な姿勢

を見せ、①同委員会が設立された際に、1929～1930年のアディソン国立公園委員会にて証言した団体のみに代表の受け入れが限られていることを指摘し、②SSDからは必要に応じて口頭による意見表明を聴取すると述べるに留めている。

またグリフィスはサウス・ダウNZの国立公園化の実現可能性については①政府の報告書ではその優先度が低いこと、②その理由は同地については州および地元当局で安全に対処できると政府が考えているからであることと述べ、さらに③包括的かつ効果的な土地及び計画の立法さえあれば国立公園候補地の保護は当該地元当局の手に委ねればよいということになるので②は危険な議論であることを指摘した。

サウス・ダウNZの国立公園化が仮に進展したとしてもSSDは常任委員会の構成員になれる見込みが薄く、また当のSSDやその他の民間団体によって適切に管理されているためにサウス・ダウNZの国立公園化の優先順位が却って低くなるというディレンマが存在していた。SSD主導によるサウス・ダウNZの国立公園化を目指すSSDにとっては二重の障害を抱えることとなった。

注

1. Peter Brandon, *The South Downs* (Chichester, 1998), xv.
2. 本稿の史料は英国イースト・サセックス州文書館 (East Sussex Record Office) 所蔵の「サセックス・ダウNZメン協会運営委員会議事録 (The Minutes of the Executive Committee of the Society of Sussex Downsmen)」およびそれに添付された書簡や文書である (整理番号 ACC6849)。なお、SSDは現在では「サウス・ダウNZ協会 (South Downs Society)」という名称になっている。